



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 日本ピストンリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6461 URL <https://www.npr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 志田 健 (TEL) 048-856-5011
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,402	3.0	547	△48.9	935	△21.8	479	△37.4
2022年3月期第1四半期	13,010	24.3	1,071	—	1,196	—	765	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,648百万円(△34.5%) 2022年3月期第1四半期 2,518百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	61.96	61.61
2022年3月期第1四半期	99.69	99.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	68,737	36,266	49.9	4,427.68
2022年3月期	67,375	35,006	49.2	4,287.90

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 34,271百万円 2022年3月期 33,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	50.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	8.3	2,700	2.8	2,800	△8.5	1,900	△1.5	245.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	8,374,157株	2022年3月期	8,374,157株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	633,900株	2022年3月期	645,290株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	7,733,088株	2022年3月期1Q	7,675,537株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウィズコロナを前提とした経済活動の正常化が進展する一方で、ロシアによるウクライナ侵攻や中国のゼロコロナ政策の影響による供給制約が、サプライチェーンの混乱や世界的なインフレ圧力の要因になる等、不安定な環境が継続しました。また、我が国におきましては、行動制限の緩和により消費活動に持ち直しの動きが見られたものの、日米の金利差拡大による急激な円安進行や原材料をはじめとした各種コストの高騰等が景気にマイナス影響を及ぼす状況もあり、回復のペースは鈍化いたしました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、需要は旺盛な状況にあるものの、引き続き車載半導体の不足や部品供給の停滞による生産調整等があり、世界の自動車生産台数は前年同期比で減少となりました。

このような経営環境の中、当グループにおきましても、上記の生産調整による影響を受けたものの、顧客動向にあわせた需要の取り込みや為替円安による効果等により、売上高は134億2百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

損益面におきましては、原価低減や原材料高騰に伴う価格転嫁を推し進めてまいりましたが、外部環境の変化に伴う各種コストの更なる高騰を吸収しきれず、営業利益は5億47百万円（前年同四半期比48.9%減）となりました。また、経常利益につきましては、円安による為替差益の計上等により、9億35百万円（前年同四半期比21.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億79百万円（前年同四半期比37.4%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと次の通りであります。

① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、車載半導体の不足等により、世界の自動車生産台数は前年同期比減となったものの、顧客動向にあわせた需要の取り込みができたこと等により、売上高は113億55百万円（前年同四半期比0.8%増）となり、セグメント利益は5億56百万円（前年同四半期比43.5%減）となりました。

② 船用・その他の製品事業

船用・その他の製品事業の売上高は、5億31百万円（前年同四半期比11.7%減）となり、セグメント利益は83百万円（前年同四半期比60.1%減）となりました。

③ その他

商品等の販売事業を含むその他の売上高は、株式会社ノルメカエイシアの子会社化等により15億15百万円（前年同四半期比32.5%増）となり、セグメント利益は37百万円（前年同四半期比813.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、13億62百万円増加し、687億37百万円となりました。これは主に、「棚卸資産」の増加10億7百万円、「有形固定資産」の増加5億85百万円、「無形固定資産」の増加3億47百万円、「現金及び預金」の増加1億65百万円に対し、「投資有価証券」の減少2億80百万円、流動資産「その他」の減少2億76百万円、「繰延税金資産」の減少1億1百万円等があったことによるものであります。

(負債)

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ、1億2百万円増加し、324億71百万円となりました。これは主に、「有利子負債」の増加5億35百万円、「電子記録債務」の増加1億37百万円に対し、「支払手形及び買掛金」の減少4億73百万円、「設備関係支払手形」の減少1億36百万円等があったことによるものであります。

(純資産)

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ、12億59百万円増加し、362億66百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」の増加12億12百万円、「非支配株主持分」の増加1億28百万円、「利益剰余金」の増加79百万円に対し、「その他有価証券評価差額金」の減少1億94百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました予想値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,989	6,155
受取手形、売掛金及び契約資産	11,121	11,043
棚卸資産	11,293	12,300
その他	1,789	1,513
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	30,166	30,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,530	7,564
機械装置及び運搬具（純額）	13,372	13,650
土地	5,726	5,755
建設仮勘定	1,011	1,255
その他（純額）	816	817
有形固定資産合計	28,457	29,042
無形固定資産		
695	695	1,042
投資その他の資産		
投資有価証券	6,219	5,939
退職給付に係る資産	1,348	1,416
繰延税金資産	178	77
その他	311	236
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,055	7,666
固定資産合計	37,208	37,752
資産合計	67,375	68,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,214	2,741
電子記録債務	3,904	4,041
短期借入金	4,556	5,672
1年内返済予定の長期借入金	3,333	3,032
リース債務	78	143
未払法人税等	369	404
災害損失引当金	51	—
設備関係支払手形	219	83
営業外電子記録債務	1,238	1,261
その他	3,991	4,035
流動負債合計	20,959	21,416
固定負債		
長期借入金	6,825	6,277
リース債務	225	428
繰延税金負債	1,369	1,334
退職給付に係る負債	2,832	2,858
その他	156	156
固定負債合計	11,409	11,055
負債合計	32,368	32,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	6,080	6,080
利益剰余金	14,885	14,964
自己株式	△835	△824
株主資本合計	29,969	30,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,351	3,156
為替換算調整勘定	838	2,050
退職給付に係る調整累計額	△1,018	△995
その他の包括利益累計額合計	3,171	4,211
新株予約権	67	67
非支配株主持分	1,798	1,927
純資産合計	35,006	36,266
負債純資産合計	67,375	68,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	13,010	13,402
売上原価	9,768	10,483
売上総利益	3,241	2,919
販売費及び一般管理費	2,170	2,371
営業利益	1,071	547
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	76	79
為替差益	37	213
その他	64	137
営業外収益合計	180	432
営業外費用		
支払利息	31	25
その他	24	19
営業外費用合計	55	45
経常利益	1,196	935
特別損失		
減損損失	—	22
特別損失合計	—	22
税金等調整前四半期純利益	1,196	912
法人税、住民税及び事業税	230	263
法人税等調整額	141	144
法人税等合計	372	407
四半期純利益	823	504
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	765	479

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	823	504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467	△194
為替換算調整勘定	1,198	1,315
退職給付に係る調整額	28	23
その他の包括利益合計	1,694	1,143
四半期包括利益	2,518	1,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,396	1,519
非支配株主に係る四半期包括利益	122	128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASC第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASC第842号「リース」を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。これにより借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として認識することが求められます。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「無形固定資産」が292百万円、流動負債の「リース債務」が70百万円、及び固定負債の「リース債務」が220百万円、それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結会計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車関連製 品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
日本	4,094	398	4,493	462	4,955	—	4,955
アジア	3,396	148	3,544	26	3,571	—	3,571
ヨーロッパ	1,337	54	1,392	618	2,011	—	2,011
北米	1,387	—	1,387	35	1,423	—	1,423
その他の地域	1,047	—	1,047	0	1,048	—	1,048
顧客との契約から 生じる収益	11,264	601	11,866	1,143	13,010	—	13,010
外部顧客への売上高	11,264	601	11,866	1,143	13,010	—	13,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,264	601	11,866	1,143	13,010	—	13,010
セグメント利益	983	209	1,193	4	1,197	△125	1,071

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△125百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車関連製 品事業	舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
日本	3,857	362	4,219	726	4,946	—	4,946
アジア	3,495	103	3,598	30	3,629	—	3,629
ヨーロッパ	1,295	66	1,361	706	2,067	—	2,067
北米	1,409	—	1,409	46	1,456	—	1,456
その他の地域	1,297	—	1,297	5	1,302	—	1,302
顧客との契約から 生じる収益	11,355	531	11,887	1,515	13,402	—	13,402
外部顧客への売上高	11,355	531	11,887	1,515	13,402	—	13,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,355	531	11,887	1,515	13,402	—	13,402
セグメント利益	556	83	639	37	677	△129	547

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△129百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 会計方針の変更に記載のとおり、米国会計基準を適用している在外子会社において、ASC第842号「リース」を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

これによる各事業セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益」への影響は軽微であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車関連製品事業」セグメントにおいて、連結子会社の株式会社日ピス福島製造所の自動車関連製品製造設備について、経営環境の変化に伴う収益性の低下等により、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては22百万円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

当社と株式会社リケン（以下「リケン」といいます。）は、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、対等の精神に基づく経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことについて基本的な合意に達し、2022年7月27日開催の各社取締役会において経営統合に関する基本合意書を締結することを決議し、締結いたしました。

1. 本経営統合の目的

近年、自動車業界は100年に一度と言われる大きな変革の中にあり、エンジン部品を巡る市場認識は確実に厳しくなっております。しかしながら、環境問題がグローバルに注目されるなかでも、内燃機関が当面パワートレインの主力であり続ける以上、地球環境に優しいエンジン部品の開発が両社に課せられた使命であり、同時に、内燃機関周辺部品にとらわれず、SDGsやESG、脱炭素といったグローバルな潮流を捉えた新たな事業領域への投資を拡大していく必要があるものと考えております。

両社は、今後の発展の第一歩として、長年培った両社ブランドを活かし、統合したガバナンスのもとで経営資源配分や次なるコア事業育成等を推進することにより、大きな相乗効果を出しつつ脱炭素実現に向けた取り組みの加速が可能となり、全く新たな事業体に進化を遂げ、持続的成長と企業価値向上を実現できると認識するに至りました。この認識を共有できたことで、両社は、本経営統合が両社株主、従業員や全てのステークホルダーに最適な選択であると確信し、本経営統合に向けた協議・検討を開始する旨の基本合意書を締結いたしました。

2. 本経営統合の要旨

(1) 経営統合の方式

両社は、各社の株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により、両社の完全親会社となる共同持株会社を設立し、両社を共同持株会社の完全子会社とする方法により本経営統合を行う予定です。

(2) 本経営統合の日程

取締役会決議	2022年7月27日
本経営統合に関する基本合意書締結	2022年7月27日
本経営統合に関する最終契約書締結	2022年11月（予定）
臨時株主総会（本株式移転の承認決議）	2023年1月（予定）
東京証券取引所上場廃止日	2023年3月30日（予定）
本株式移転の効力発生日	2023年4月3日（予定）

(注) 上記は現時点での予定であり、本経営統合の手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、合意によりこれを変更する場合があります。また、今後、本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局への届出、又はその他の理由により本経営統合の推進が遅延する事由、推進が困難となる事由、又は統合形態の変更や統合の中止の検討が必要となる事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(3) 共同持株会社の上場申請に関する事項

新たに設立する共同持株会社の株式については、東京証券取引所プライム市場に新規上場（テクニカル上場）申請を行う予定です。上場日は、共同持株会社の設立登記日である2023年4月3日を予定しております。

また、両社は本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に伴い、2023年3月30日をもって上場廃止となる予定ですが、共同持株会社の株式の上場が承認された場合には、両社の株主の皆様は引き続き東京証券取引所において、本株式移転に際して交付された共同持株会社の株式を取引することができます。

なお、当社は、現在その普通株式を東京証券取引所プライム市場に上場しておりますが、同市場上場維持基準のうち「流通株式時価総額」について基準を充たしていないため、2021年11月29日付で「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」（以下、「本計画書」といいます。）を提出し、経過措置の適用を受けております。新規上場を行う予定の共同持株会社の「流通株式時価総額」は、現時点においては上記基準を充足することを想定しており、本計画書につきましては、上記テクニカル上場申請が東京証券取引所に承認されることを条件として留保いたしますが、引き続きその計画の趣旨に従い企業価値向上に努めてまいります。

(4) 株式移転比率

今後実施するデュー・ディリジェンスの結果及び第三者算定機関による株式移転比率算定の結果等を踏まえ、本経営統合に関する最終契約締結時までに決定いたします。

(5) 統合準備委員会

今後、両社は、本経営統合の円滑な実現に向け統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

(6) 本株式移転を通じ共同持株会社の完全子会社となる両社の将来的な統合

共同持株会社の完全子会社で事業会社として存続する両社の事業については、共同持株会社設立の3年後を目途として合理的な組織再編等を実施する方向で、今後の統合準備委員会にて協議してまいります。但し、組織再編等の実施時期及び内容については、今後の環境変化により変更される可能性がございます。

3. 共同持株会社の概要

(1) 商号

リケンN P R株式会社（英文名：NPR-RIKEN CORPORATION）

(2) 機関及び役員

① 機関

監査等委員会設置会社とします。

② 代表取締役

代表取締役は2名とし、代表取締役CEO、代表取締役COOの役職を置き、代表取締役CEOにはリケンの取締役が就任し、代表取締役COOには当社の取締役が就任することとします。

③ その他の取締役

代表取締役を除く取締役会の役員構成は下記の通りといたします。代表取締役及び社外取締役を含めた取締役会の構成員数は13名とし、社外取締役の比率を3分の1以上確保し、企業価値向上の観点からスキルマトリクスなどのコーポレート・ガバナンスコード上の要請を踏まえた適正な役員構成とする予定です。

業務執行取締役（4名） 各社の取締役から2名ずつ就任することとします。

取締役監査等委員（2名） 各社の取締役監査等委員から1名ずつ就任することとします。

社外取締役（5名） 各社外取締役の独立性、現事業への理解等も重要な観点となるものと考え、設立時については、各社の現任の社外取締役から当社が2名、リケンが3名の社外取締役候補者を推薦し、当社が推薦した社外取締役候補者のうち1名及びリケンが推薦した社外取締役候補者のうち2名を監査等委員候補者とします。

4. 本株式移転の当事会社の概要（2022年3月31日現在）

(1) 商号	日本ピストンリング株式会社	株式会社リケン
(2) 所在地	埼玉県さいたま市中央区本町東五丁目12-10	東京都千代田区三番町8-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 輝夫	代表取締役社長（CEO兼COO） 前川 泰則
(4) 事業内容	自動車関連製品、船用・その他の製品の製造・販売等	自動車部品及びその他産業用部品の製造・販売等
(5) 資本金	9,839百万円	8,573百万円
(6) 設立年月日	1934年12月20日	1949年12月1日
(7) 発行済株式数	8,374,157株	10,648,466株
(8) 決算期	3月31日	3月31日